

## 緊迫するウクライナ情勢とエネルギー市場への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

急激に緊迫度を高めるウクライナ情勢に世界の注目が集まっている。2月末、ヤヌコビッチ政権と反対勢力の対立・衝突が激化、ついには、ヤヌコビッチ氏は国外に脱出、政権が崩壊した。その後、親露路線を取ってきたヤヌコビッチ氏は大統領職から解任され、首都キエフには暫定政権が成立した。親西欧路線を取る暫定政権の基盤が同国の西部にあるのに対して、東部および南部（クリミア半島）にはロシア系住民の数も多く、親露勢力の影響力が強いといわれる。その意味で、ウクライナ国内状況は決して「一枚岩」でなく、政治・経済・社会全般に、様々な不安定要因が錯綜している。

その中で、ウクライナを自国の安全保障上の要と位置付けるロシアにとっては、今回の「政変」は決して看過できるものでなかった。地理的には、ウクライナは西欧・EUと国境を接し（ロシアと西欧の間に位置し）、クリミア半島のセバストポリにロシア黒海艦隊の基地もある。文化・社会・経済の面でも、ロシアにとってウクライナは極めて重要な特別の関係にあるとあってよい。そのウクライナに、（親露的な指導者を挿げ替えた）親西欧的な政権が誕生したことを、ロシアは自国の安全保障にとって極めて重大な意味を持つ事象と判断した。その結果、暫定政権はもとより、米欧等の強い反対や牽制にもかかわらず、クリミア半島に駐留するロシア軍が同地の行政府・空港などの重要施設を管理下に置き、3月3日には事実上同半島を掌握した、と報道されている。

暫定政府および米欧は、ロシアの軍事介入に強く反発、米ケリー国務長官は「信じがたい侵略行為」と極めて強い言葉で非難した。一方、ロシアは自らの行動について、「ロシア系住民の保護の必要性」・「(正当性を持つ)ウクライナ政権（ヤヌコビッチ政権）からの依頼」に基づくもの、としており真っ向から対立する姿勢を全く崩していない。

米欧は、ロシアに対して、①ソチで6月開催予定のG8サミット準備会合参加の停止、②ロシアへの経済制裁の検討、等の対抗措置を打ち出した。また、ロシアをG8から除外する可能性すら言及されるようになってきている。ロシアの軍事介入と米欧等の非難による応酬のエスカレーションによって、ウクライナを巡る情勢は緊張の度合いを急速に高めている。米ロ関係はソ連崩壊後最悪のレベルにまで落ち込んだとの見方も出ており、再び「冷戦」

状態に戻るのではないかと、懸念も浮上している。しかも、今後のロシアの行動がどう展開するか、については大きな不透明要素があり、世界中が固唾をのんでウクライナ情勢を見守るにいたっている。

この「ウクライナ危機」の表面化で、国際エネルギー情勢に動揺が発生している。「冷戦再来」の可能性まで懸念される状況下、市場は地政学リスクに反応し始めている。ブレント原油価格は 2 月 28 日の 109.02 ドルから、週明け 3 月 3 日には 111.20 ドルに上昇した。現時点では、国際石油市場での供給そのものや、ウクライナ経由で東欧諸国に供給されるロシア原油の供給に何の影響も出ていないが、リスク感の高まりが影響していると見ることができる。

エネルギー市場で、より重要な意味を持つ可能性があるのは、ロシアの天然ガス供給に関わる問題である。ロシアの天然ガスの最も主要な輸出先は欧州市場であり、欧州にとっても天然ガス輸入の約 4 分の 1 はロシアからの供給に依存している。2011 年に運開した Nord Stream パイプライン等、ウクライナを経由しないパイプライン輸出網もあるが、ロシアから欧州への天然ガス輸出の大半はウクライナ経由となっている。

2009 年 1 月には、ロシア・ウクライナ両国間の「ガス紛争」で実際にロシアがパイプライン供給を短期間ではあるが実際に停止する事態が発生した。今回のウクライナ情勢の緊迫で、ロシアからのウクライナ経由ガス輸出がどうなるか、に再び市場は神経を尖らせ始めている。今冬が比較的暖冬であることもあり、現時点では欧州のガス需給には特段の問題はなく、在庫水準も高い。また、前出のように、ウクライナを経由しない欧州への代替ガス供給ルートも整備されるようになっている。また、経済合理性や Reputation Risk を考えればロシアが自ら再びガス供給停止を行うような可能性は決して高くない。しかし、今回の事態の急展開と今後の不透明要因の存在の中で、ロシアのガス供給リスクに関する関心が再び市場の注目を集めるに至っている。ちなみに、既にロシア側はウクライナに対して、前政権期に合意していたガス販売のディスカウトをキャンセルする方針を示しており、市場関係者の注目を集めている。

もう一点、注目すべきは、ロシアとのエネルギー貿易・投資関係への影響である。今後の事態の展開に全く予断は許されず、大きな不確実性が存在するものの、仮にロシアへの経済制裁が課されるなどの動きが現実化した場合、ロシアとのエネルギー貿易・投資に関して様々な余波が生じてくる可能性も否定できない。エネルギー貿易に関しては、欧州市場が主体であるが、近年はわが国向けも含め、アジア市場向け石油・LNG 輸出も拡大してきた。また、投資に関しては、ロシアの戦略として特にアジア市場向けの様々な戦略的案件が検討される時期であるだけに、今後のウクライナを巡る事態の推移とその余波としてのエネルギー市場への影響について、わが国として大いに注視していく必要がある。

以上